

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中溝線整備事業費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	都市計画法第59条第1項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	都市計画道路中溝線
	意図	富田西部第一土地区画整理事業区域界から国道2号までの区間において、歩行空間を確保した道路を整備することにより、歩行者の安心かつ安全な空間を形成しつつ、本市の臨海部から国道2号以北の市街地までの道路ネットワークを形成し、交通の円滑化を図る。
	成果	R1年度実績 用地買収 2筆 190.67㎡ 移転補償 2件 累計実績 用地買収 1,342.12㎡ 移転戸数 5件
	手段	●施行場所：大字富田字中溝、日地町及び大字富田字新町 ●工事種別：道路改良及び舗装 L=320m W=16m ●施行期間：平成28年9月9日～令和8年3月31日

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	20.8	15.2	24	49.4
		実績値	%	6.1	7.9	14.9	-
		目標達成度	%	29.33	51.97	62.08	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	16,282	71,405	34,417	57,555	354,460	
事業費	千円	7,123	54,090	16,424	44,485	345,384	
特定財源	国庫支出金	千円	3,850	27,500	7,350	23,800	165,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	2,800	20,200	7,000	15,800	151,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	473	6,390	2,074	4,885	28,584	
人件費合計	千円	9,159	17,315	17,993	13,070	9,076	
正職員	千円	9,159	17,315	17,993	13,070	9,076	
人員	人	1,250	2,350	2,450	1,800	1,250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	幅員狭険で、通学路でもありながら歩道の整備が成されておらず、安心・安全面での懸念があり、喫緊の整備が望まれている。
現状の周辺環境	用地買収・移転補償を先行して事業を推進。 R3年度より本工事に着工予定。
今後の予想される周辺環境	市臨海部と国道2号を結ぶ幹線となり、幅員16mの道路が整備されることにより、沿道土地の高度・有効利用の動きが活発化するものと予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
富田地区における臨海部から国道2号を接続する、歩行者の安心安全と交通ネットワークを形成する道路であり、市の関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
整備により歩行者の安心安全や交通ネットワークの形成による交通の円滑化に寄与するため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
事業進捗を計る意味で妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
年度当初に予定した支障物件の移転及び用地買収について実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
国費の内示率の関係や相手方との交渉の状況によって数値的には100%を大きく下回ってはいるが、年度当初の予定については達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
本工事着工に向け、移転・用地買収等着実に道路用地の確保が進んでいる。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
限られた財政状況の中、国費の内示範囲内での執行に努める必要があり、また相手方との交渉案件が多く市側の予定する進捗が図られない場合もある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
用地関係では、基準に基づくものであり削減の余地はない。今後、本工事着工後は、関連工事との工程調整等により仮設工事費等の削減に努める必要がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
道路事業は他にも施工中だが、路線毎に独立した事業であり、統合・代替は不可である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
道路整備の手法としては一般的で妥当である。	

【総合評価】	
評価	A 当該路線の整備は、富田地区における重要路線であるため、着実に事業を進めていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	土地区画整理管理事業費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成24年度 ~
基本施策	4 快適な居住環境の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 土地区画整理事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	管理市有地等
	意図	管理市有地等の適切な整備及び管理を実施し、良好な住環境の保全を図る。
	成果	H24年度以降は、熊毛地区のマンホールポンプの清掃業務委託を実施 R1年度 熊毛地区マンホールポンプ清掃業務 業務完了日 令和1年5月17日
	手段	区画整理事業が完了した地区内の管理市有地等について、適切な整備・管理を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	細事業実施率	目標値	%	1	1	1
		実績値	%	1	1	1
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	550	552	1,493	1,285	563
事業費	千円	184	184	391	196	200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	184	184	391	196
人件費合計	千円	366	368	1,102	1,089	363
正職員	千円	366	368	1,102	1,089	363
人員	人	0.050	0.050	0.150	0.150	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境						
現状の周辺環境						
今後の予想される周辺環境						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が管理するマンホールポットの管理（清掃費）であり、市の関与は妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市管理地・施設の適切な維持管理であり妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
現在、業務としては熊本地区のマンホールポットの管理（清掃等）のみであり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
今年度も計画通り清掃業務を実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
熊本地区のマンホールポットの管理（清掃等）について実施済みであり、達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
管理施設の適切な維持管理により、快適な居住環境の整備（維持）に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
現在、業務としては熊本地区のマンホールポットの管理（清掃等）のみであり、向上の余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
現在、業務としては熊本地区のマンホールポットの管理（清掃等）のみであり、削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
所管施設の管理経費であり、統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
熊本地区のマンホールポットの管理（清掃等）について業務委託により実施しており、妥当である。		

【総合評価】		
評価	A	管理市有地を適切に管理し、市民への安心安全を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	久米中央土地区画整理一般事務費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成 9年度 ~ 令和 3年度
基本施策	4 快適な居住環境の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 土地区画整理事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地区画整理法第3条4項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	区画道路や調整池等の公共施設と周辺宅地
	意図	一体的整備を図り、公共施設の充足や無秩序な市街化を抑制し、健全で良好な市街地を造成する。
	成果	R1.10月評価委員会を開催。単独保留地の予定価格を審議（該当地はR1年度中に2件売却完了） R1.6月審議会を開催。 整備済み管渠側溝の清掃や調整池付帯施設の保守管理等を実施。
	手段	久米中央土地区画整理事業における審議会、評価委員会を開催し、区画整理法上の諸手続きを進める。 道路照明、排水施設の清掃点検、保険料等施行中の公共施設の維持管理を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	99.1	99.5	99	99.4
		実績値	%	97.9	97.7	98.2	-
		目標達成度	%	98.79	98.19	99.19	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,137	4,358	6,248	5,473	6,097
事業費	千円	2,206	2,148	1,474	1,642	3,919
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,206	2,148	1,474	1,642	3,919
人件費合計	千円	2,931	2,210	4,774	3,831	2,178
正職員	千円	2,931	2,210	4,774	3,631	2,178
人員	人	0.400	0.300	0.650	0.500	0.300

【環境変化等】

開始時の周辺環境	利便性は高く立地条件に恵まれている。しかし、公共施設が未整備で不足していることから無秩序な市街化が進行。
現状の周辺環境	幹線を始め、道路、上下水道、公園等の公共施設の整備もほぼ整い、良好な住環境の整備が成されている。
今後の予想される周辺環境	今後更なる土地活用が進むものと予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
事業そのものを円滑に進めるための経費であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
公共施設の整備改善を図ると共に、土地の利用増進が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
事業進捗を計る意味で妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
工事予定箇所については全て完了。審議会、評価委員会も開催し、保留地処分等概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
達成率99.19%とほぼ100%近く達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
工事完了により、快適な居住環境の整備に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
本工事は完了し、事業完了に向けた最終手続きを進める。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
事業完了に向けた経費や、維持に要する最小限の経費であり削減は難しい。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
富田西部第一地区が施行中であるが、事業の統合・代替は不可である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
平成9年からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。	

【総合評価】	
評価	A 審議会等の開催及び市管理地の保全にかかる経費削減のため、事業の早期完了に向け重点的に取り組む。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	土地区画整理清算事業費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成16年度 ~ 令和 5年度
基本施策	4 快適な居住環境の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 土地区画整理事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地区画整理法第110条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	新地地区の徴収清算金
	意図	分割納付の徴収清算金を完納させる。
	成果	R1年度 32,000円を徴収
	手段	分割納付となっている新地地区の徴収清算金について、完納させる事業。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	清算金納付	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	98.9	98.95	98.97	-
		目標達成度	%	98.90	98.95	98.97	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,931	1,847	1,102	363	734
事業費	千円	0	5	0	0	8
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	5	0	0
人件費合計	千円	2,931	1,842	1,102	363	726
正職員	千円	2,931	1,842	1,102	363	726
人員	人	0.400	0.250	0.150	0.050	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
滞納清算金の納付に係る経費であり、市の関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
分割納付清算金の完納であり妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
完納が最終目標であり、その指標として納付率は妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
相手方の事情もあり、予定通りの納付額には達せられなかったが、納付継続している点で概ね実施できたとする。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
完納には至らないが、納付継続している点で概ね達成としたい。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
事業に定められた清算金であり、市の歳入として広い意味で貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
相手方の事情もあり、現在約している年間の納付額を増額することは困難である。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
必要最低限の予算であり、削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
土地区画整理事業固有の清算金であり、統合・代替は不可である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
定期的に納付連絡を実施しており、今後も引き続き完納に努める。	

【総合評価】	
評価	A 清算事業の早期完了に向けさらなる徴収率の向上を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	成果	上昇	コスト	
			削減	維持
		維持	○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	久米中央土地区画整理事業費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成 9年度 ~ 令和 3年度
基本施策	4 快適な居住環境の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 土地区画整理事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地区画整理法第3条4項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	区画道路や調整池・公園等の公共施設と周辺宅地
	意図	一体的整備を図り、公共施設の充足や無秩序な市街化を抑制し、健全で良好な市街地を造成する。
	成果	R1実績 宅地造成工事A=1,200㎡ 街路築造工事L=66m 出来形確認測量A=2.13ha 事業計画・実施計画変更その他安全施設設置 維持補修工事を実施
	手段	都市計画道路及び区画道路：計画延長6,561.7m、通路：計画延長522.5m、公園：3箇所 8,161.6㎡、宅地整地：187,152.18㎡、保留地：6,020㎡ 事業施行期間 平成9年4月15日～令和9年3月31日（清算期間5年含む）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	99.1	99.5	99	99.4
		実績値	%	97.9	97.7	98.2	-
		目標達成度	%	98.79	98.19	99.19	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	258,187	153,980	177,014	117,972	74,343	
事業費	千円	197,007	93,194	136,402	84,925	51,471	
特定財源	国庫支出金	千円	15,400	14,520	10,006	9,294	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	145,200	57,400	87,000	45,100	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,407	21,274	39,396	30,531	51,471	
人件費合計	千円	61,180	60,786	40,612	33,047	22,872	
正職員	千円	61,180	60,786	40,612	32,747	22,872	
人員	人	8.350	8.250	5.530	4.510	3.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	利便性は高く立地条件に恵まれている。しかし、公共施設が未整備で不足していることから無秩序な市街化が進行
現状の周辺環境	幹線を始め、道路、上下水道、公園等の公共施設の整備もほぼ整い、良好な住環境の整備が成されている。
今後の予想される周辺環境	更なる土地の利用が進むものと予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
道路・公園・上下水道等の公共施設を含めた面的一体整備であり、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
公共施設の整備改善を図ると共に、土地の利活用が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業進捗を計る意味で妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
工事予定箇所については全て完了した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
達成率99.19%とほぼ100%近く達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
工事進捗により、快適な居住環境の整備に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
本工事は完了し、事業完了に向けた各種最終手続きを進める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業完了に向けた経費や、維持補修に要する最小限の経費であり、削減は難しい。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
富田西部第一地区が施行中であるが、個別の認可事業であり、事業の統合・代替は不可である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
平成9年の事業認可からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。		

【総合評価】		
評価	A	事業完了に向け、計画認可等各種の法的手続きを滞りなく進めて行く。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	富田西部第一土地区画整理一般事務費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成 5年度 ~ 令和 3年度
基本施策	4 快適な居住環境の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 土地区画整理事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地区画整理法第3条4項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	西部2号線等の都市計画道路及び区画道路や公園等の公共施設
	意図	健全で災害に強い街づくりに有効であり、家屋の新築や交通の利便性などにより経済的な波及効果も期待できる
	成果	R1.6月審議会を開催。 地区内の管理地について草刈等を実施。地区内管理施設の光熱水費等を支出。
	手段	富田西部第一土地区画整理事業にかかる審議会、評価委員会の開催及び地区内施設の維持管理を行う

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	97.4	99.5	98.8	99
		実績値	%	96.9	97.4	97.8	-
		目標達成度	%	99.49	97.89	98.99	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,897	4,162	5,229	5,254	3,198
事業費	千円	966	846	823	697	1,020
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	966	846	823	697	1,020
人件費合計	千円	2,931	3,316	4,406	4,557	2,178
正職員	千円	2,931	3,316	4,406	4,357	2,178
人員	人	0.400	0.450	0.600	0.600	0.300

【環境変化等】

開始時の周辺環境	既設道路沿いに住宅地としての土地利用が行われているが、中心部は空洞化現象が発生し、さらに営農者の高齢化等により乱開発が危惧されていた。
現状の周辺環境	都市計画道を始めとして、区画道路、上下水道、公園等の公共施設の整備も進み、良好な住環境としての整備がほぼ整っている。
今後の予想される周辺環境	更なる土地の有効活用が進むものと予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
事業そのものを円滑に進めるための経費であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
公共事業の整備改善を図ると共に、土地の利用増進が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業進捗を計る意味で妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
審議会も開催し、草刈り等地区内の管理地の管理作業も計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
達成率98.99%とほぼ100%近く達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
工事進捗により快適な居住環境の整備に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
関係権利者・関係機関と更なる協議調整等により事業の早期完了を目指す。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業完了に向けた経費や、維持補修に要する最小限の経費であり削減は難しい。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
久米中央地区が施行中だが、事業の統合・代替は不可である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
平成5年からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。		

【総合評価】		
評価	A	審議会等の開催及び市管理地の保全にかかる経費削減のため、事業の早期完了に向け重点的に取り組む。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	富田西部第一土地区画整理事業費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成5年度～令和3年度
基本施策	4快適な居住環境の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(2)土地区画整理事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地区画整理法第3条4項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	西部2号線等の都市計画道路及び区画道路や公園等の公共施設
	意図	健全で災害に強い街づくりに有効であり、家屋の新築や交通の利便性などにより経済的な波及効果も期待できる
	成果	R1実績 街路築造工事A=218㎡、宅地造成工事A=507㎡ 出来形確認測量A=4.6ha その他安全施設設置、維持補修等
	手段	都市計画道路及び区画道路；施工延長6,324m、幅員6～28m、通路；施工延長557m、幅員2～4m、公園；整備面積7,060㎡、水路；施工延長334m、宅地；造成面積157,193㎡、保留地；1,500㎡、事業期間；平成5年9月9日～令和9年3月31日（清算期間5年を含む）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	97.4	99.5	98.8	99
		実績値	%	96.9	97.3	97.8	-
		目標達成度	%	99.49	97.79	98.99	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	
トータルコスト	千円	213,100	153,968	208,723	82,409	67,762	
事業費	千円	175,366	122,286	174,647	50,524	42,712	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	135,449	108,600	120,700	32,400	26,200
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39,917	13,686	53,947	18,124	16,512
人件費合計	千円	37,734	31,682	34,076	31,885	25,050	
正職員	千円	37,734	31,682	34,076	31,585	25,050	
人員	人	5.150	4.300	4.640	4.350	3.450	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	既設道路沿いに住宅地としての土地利用が行われているが、中心部は空洞化現象が発生し、さらに営農者の高齢化等により乱開発が危惧されていた。
現状の周辺環境	都市計画道路を初めとして、区画道路、上下水道、公園等の公共施設の整備も進み、良好な住環境としての整備がほぼ整っている。
今後の予想される周辺環境	更なる土地の有効活用が進むものと予測される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
道路・公園・上下水道等の公共施設を含めた面的一体整備であり、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
公共施設の整備改善を図ると共に、土地の利用増進が進み、賑わいや居住人口の向上に寄与するため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業進捗を計る意味で妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
工事可能箇所については完了、着工済みで概ね実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
達成率98.99%とほぼ100%近く達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
工事進捗により、快適な居住環境の整備に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
関係権利者・関係機関と更なる協議調整等により事業の早期完成を目指す。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業完了に向けた経費や、維持補修に要する最小限の経費であり、削減は難しい。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
久米中央地区が施行中であるが、事業の統合・代替は不可である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
平成5年からの継続事業であり、地区の公共施設や土地の利用増進等一体的・面的整備として実施手段は最適である。		

【総合評価】		
評価	A	早期完了に向け、関係権利者・関係機関との合意形成及び協議を積極的に進めて行く。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	徳山駅周辺整備事業費	担当所属	市街地整備課
		連絡先	22-8439

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成28年度 ~ 令和 2年度
基本施策	5 中心市街地の賑わいの創出	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 徳山駅周辺整備事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山駅周辺
	意図	快適で利便性の高い駅周辺にするとともに、都市の拠点づくりを行い中心市街地活性化につながる。
	成果	●中心市街地の活性化
	手段	●ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した、すべての人に快適で利便性の高い駅周辺の整備 ●南口駅前広場の整備 (H28~R2) ●北口駅前広場の整備 (H29~R1)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	中心市街地 1 4 箇所における歩行者等通行量	目標値	人	28000	28400	28800	0
		実績値	人	33268	28883	25987	-
		目標達成度	%	118.81	101.70	90.23	-
指標②	中心市街地 5 箇所における歩行者等通行量	目標値	人	0	0	0	12400
		実績値	人	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,068,850	2,876,084	460,296	432,066	222,132	
事業費	千円	1,031,482	2,843,665	452,952	420,448	205,795	
特定財源	国庫支出金	千円	322,484	1,105,831	239,184	98,128	100,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	554,400	1,257,900	183,300	266,400	90,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,000	60,024	0	9,963	2,227
一般財源	千円	152,598	419,910	30,468	45,957	13,568	
人件費合計	千円	37,368	32,419	7,344	11,618	16,337	
正職員	千円	37,368	32,419	7,344	11,618	16,337	
人員	人	5.100	4.400	1.000	1.600	2.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山駅周辺は、駅ビルや商店街をはじめ、中心市街地として発展していたが、モータリゼーションの進展により、郊外型の大型商業施設に集客を奪われて以降衰退していた。
現状の周辺環境	南北自由通路、賑わい交流施設、北口駅前広場が完成。賑わい施設を核として駅周辺に賑わいが創出され、再開発事業など民間の動きも活発になった。
今後の予想される周辺環境	徳山駅周辺整備事業は、南口駅前広場の整備をもって令和2年度の完了予定。民間の動きも活発になり、施設の有効な利活用等の取組が期待できる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市道を含む公共空間の整備事業であるため、市が関与すべきものである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
駅利用者の利便性の向上や、中心市街地の活性化につながるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
中心市街地活性化を計る指標として妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
徳山駅周辺整備基本計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
100%には至らなかったが、目標値に対して90%の達成率であり概ね達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
中心市街地のにぎわい創出に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
施設整備は令和2年度で完了するので、今後は整備された公共空間や公共施設の利活用を推進し、民間のイベント開催等の活動を支援することで中心市街地の更なる活性化が見込まれる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
南口駅前広場整備完了（令和2年度予定）に伴い本事業が終結する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
プロジェクト事業であり、統合・代替もできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
徳山駅周辺基本計画は一般に公表され、市民等周知のもとJRや警察、周辺住民等とも調整を図りながら計画通り進捗しており最適である。	

【総合評価】	
評価	A 徳山駅周辺整備事業は、周南市の重要なプロジェクトであり、南北の駅前広場の早期完成を実現し、中心市街地の活性化につなげていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	令和2年度に南口駅前広場の整備をもって、事業は完了見込であり、早期の完成を目指して進めていく必要がある。	コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小	○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				